

ジャパン・ロボティクス株式ファンド
(年2回決算型)

運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2025年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ジャパン・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）」は、2025年1月24日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	2016年 1 月29日から原則無期限です。		
運 用 方 針	主として、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<643025>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (税 引 後 配 当 込 込 み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2023年1月24日)	8,884	0	△ 2.7	190.87	△ 0.2	96.4	11,812
15期(2023年7月24日)	10,072	100	14.5	224.59	17.7	95.3	12,231
16期(2024年1月24日)	10,129	850	9.0	224.70	0.1	97.7	11,878
17期(2024年7月24日)	10,091	1,050	10.0	230.37	2.5	93.6	12,009
18期(2025年1月24日)	10,349	200	4.5	240.26	4.3	97.8	11,820

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）は、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はVettaFiに帰属します。なお、設定時を100として2025年1月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

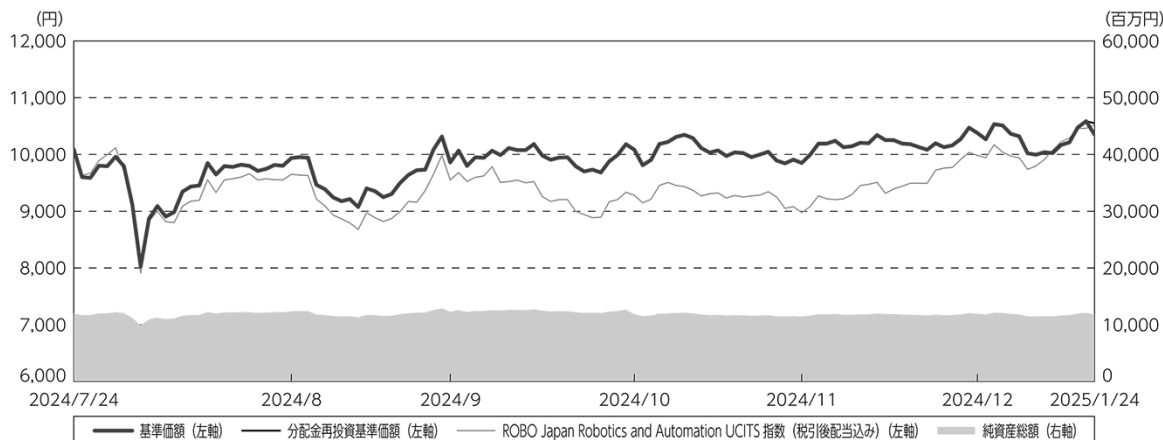
年 月 日	基 準 価 額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (税 引 後 配 当 込 込 み)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年7月24日	10,091	—	230.37	—	93.6
7月末	9,960	△1.3	230.98	0.3	96.4
8月末	9,936	△1.5	220.30	△ 4.4	96.8
9月末	9,860	△2.3	218.00	△ 5.4	96.9
10月末	10,084	△0.1	211.85	△ 8.0	101.4
11月末	9,850	△2.4	204.92	△11.0	96.9
12月末	10,378	2.8	227.90	△ 1.1	98.3
(期 末)					
2025年1月24日	10,549	4.5	240.26	4.3	97.8

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年7月25日～2025年1月24日）

期中の基準価額等の推移



期 首：10,091円

期 末：10,349円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率： 4.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）は、期首（2024年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと。
- ・日銀総裁による金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。
- ・FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと。
- ・「フジクラ」、「リクルートホールディングス」、「牧野フライス製作所」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬から9月上旬）。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。
- ・自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと。
- ・「SMC」、「ハーモニック・ドライブ・システムズ」、「デンソー」などの株価下落がマイナスに影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時的に進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと、自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと、米国の次期大統領が就任を前に、中国やカナダ、メキシコに対して関税を強化するとの方針を示し投資家心理が悪化したことなどが下落要因となったものの、F R Bが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁による金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、F R B議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、米国大統領が米国の人工知能（A I）開発に向けた巨額の投資計画を発表したのを受けて、半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったことなどが株価の支援材料となり、株価はまちまちの動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に注目して運用を行ないました。

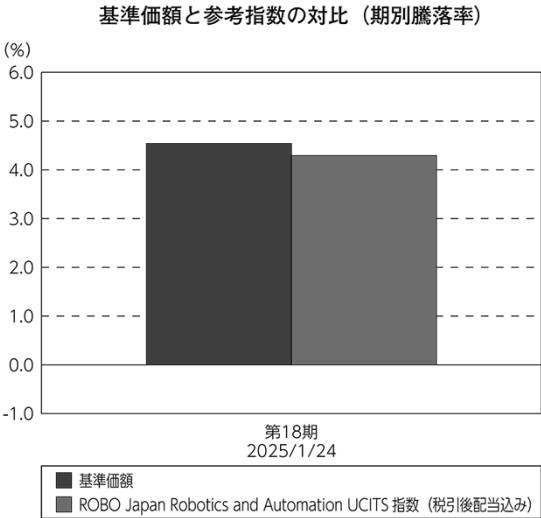
将来的に高度な自動化・省力化への貢献が期待される工作機械関連銘柄を2銘柄、ヒューマノイドロボット（人間型のロボット）に関連する銘柄を1銘柄、新規に組み入れました。そのうち工作機械関連の1銘柄は株式公開買付け（T O B）が発表されT O B価格を上回ったことから全売却しました。

一方、T O Bが発表された情報サービス企業をT O B価格近辺で1銘柄、株価上昇により相対的に割安感が薄れた農業や建設現場の自動化に関連する銘柄を1銘柄、株価上昇により相対的な割安感が低下した3銘柄を全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第18期 2024年7月25日～ 2025年1月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.896%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	367

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

国内株式市場は、米国金利や日銀の金融政策に影響される状況が続いています。ロボティクスの需要に関わるPCやスマートフォンなどグローバルの最終製品需要の弱さは継続しています。FA（ファクトリーオートメーション）関連銘柄もヨーロッパにおける設備投資の弱さが継続し、回復感も鈍く、中国ではやや設備投資は回復傾向にあるものの競争が激化している状況にあります。

一方で、AIデータセンター投資の拡大は続いており、それに伴う更なる半導体需要の増加に期待しています。半導体工場の稼働率も引き続き上昇してきており、関連する半導体工場への設備投資が拡大しています。特に半導体工場は高い自動化率を誇り、半導体製造装置内でもロボットが使われることから、今後ロボットへの需要を支える期待が持てます。

中長期では引き続き人口減少や人件費の高騰により、工場の設備投資においてはこれまでよりも自動化が進んだ工場の生産ラインの投入が予想されます。また、これまでの作業の効率化のみならず、熟練の加工技術に対する省力化・効率化技術も徐々に拡大しています。加えて、設備・製品の品質・効率向上のために収集した膨大なデータを基に、限りなく現実に近い物理的なシミュレーションが可能なデジタルツイン（仮想空間に現実空間と同じ環境を再現する技術）の活用も期待されています。当ファンドにおいても、ロボット技術のみならずデジタルツイン普及の鍵となる、半導体やソフトウェアの技術に関連する銘柄にも注目しています。

工場内のみならずサービス業においてもデジタル化やロボット化により省力化が進むことも見込まれます。現時点では市場の確立には至っていませんが、ヒューマノイドロボットなどの開発も進んでおり、将来的にロボット技術の産業や生活の場での活用がより進んでくると考えています。

短期的にはウクライナや中東情勢、米国や日本における金利政策の変更、中国経済の低迷などのリスクを株式市場が織り込んでいく可能性には引き続き留意が必要ですが、中長期的にはAIの進化による自動化・効率化技術の更なる進化、それに伴うロボティクス関連銘柄の成長に期待しています。

ポートフォリオの構築においては、将来的な成長が見込まれるロボティクス関連銘柄に対して、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また、「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月25日～2025年 1 月24日)

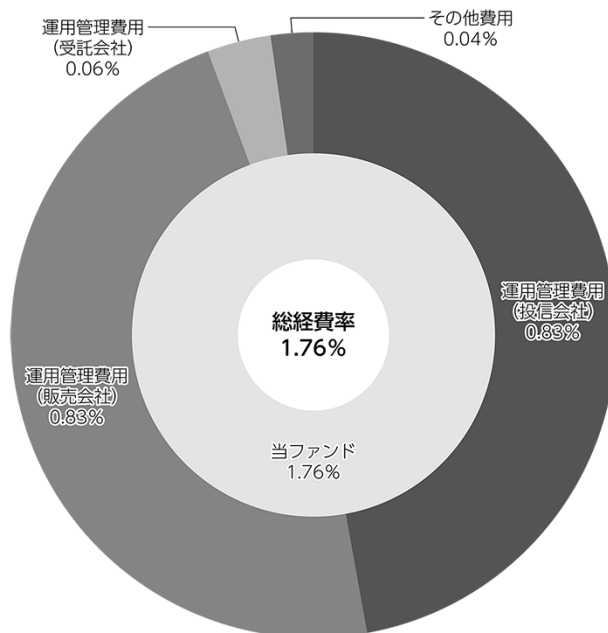
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.860	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.416)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.416)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標準使用料など
合 計	89	0.890	
期中の平均基準価額は、10,011円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年7月25日～2025年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	418,558	1,053,044	540,558	1,405,639

○株式売買比率 (2024年7月25日～2025年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,315,438千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,599,903千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2024年7月25日～2025年1月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年 7 月25日～2025年 1 月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年 7 月25日～2025年 1 月24日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2025年 1 月24日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	4, 470, 451	4, 348, 452	11, 778, 217

(注) 親投資信託の2025年 1 月24日現在の受益権総口数は、20, 968, 162千口です。

○投資信託財産の構成（2025年 1 月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	11, 778, 217	96. 5
コール・ローン等、その他	421, 152	3. 5
投資信託財産総額	12, 199, 369	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年1月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,199,369,753
コール・ローン等	176,214,345
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド(評価額)	11,778,217,428
未収入金	244,936,842
未収利息	1,138
(B) 負債	378,576,907
未払収益分配金	228,437,075
未払解約金	44,062,799
未払信託報酬	101,995,009
その他未払費用	4,082,024
(C) 純資産総額(A－B)	11,820,792,846
元本	11,421,853,780
次期繰越損益金	398,939,066
(D) 受益権総口数	11,421,853,780口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,349円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,901,068,990円、期中追加設定元本額は1,059,254,657円、期中一部解約元本額は1,538,469,867円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0349円です。

○損益の状況（2024年7月25日～2025年1月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	142,972
受取利息	142,972
(B) 有価証券売買損益	653,079,838
売買益	671,937,278
売買損	△ 18,857,440
(C) 信託報酬等	△104,157,264
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	549,065,546
(E) 追加信託差損益金	78,310,595
(配当等相当額)	(98,473,156)
(売買損益相当額)	(△ 20,162,561)
(F) 計(D＋E)	627,376,141
(G) 収益分配金	△228,437,075
次期繰越損益金(F＋G)	398,939,066
追加信託差損益金	78,310,595
(配当等相当額)	(99,067,822)
(売買損益相当額)	(△ 20,757,227)
分配準備積立金	320,628,271

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年7月25日～2025年1月24日）は以下の通りです。

項 目	2024年7月25日～ 2025年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	65,860,198円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	483,205,348円
c. 信託約款に定める収益調整金	99,067,822円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	648,133,368円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	567円
g. 分配金	228,437,075円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2024年7月25日から2025年1月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年10月25日付けにて運用における参考指数の表記を「ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数」から「ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年1月24日）
（2024年1月25日～2025年1月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2016年1月29日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

フ ァ ン ド 概 要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (税 引 後 配 当 込 み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落	中 率	
	円	%		%	%	百万円
5 期(2021年 1 月25日)	21,006	27.3	222.49	26.8	97.4	68,282
6 期(2022年 1 月24日)	19,311	△ 8.1	196.60	△11.6	96.1	55,862
7 期(2023年 1 月24日)	18,226	△ 5.6	190.87	△ 2.9	96.9	51,206
8 期(2024年 1 月24日)	23,162	27.1	224.70	17.7	98.2	55,466
9 期(2025年 1 月24日)	27,086	16.9	240.26	6.9	98.2	56,794

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数(税引後配当込み)は、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はVettaFiに帰属します。なお、設定時を100として2025年 1 月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (税 引 後 配 当 込 み)		株 組 入 比 率
	騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年 1 月24日	23,162	—	224.70	—	98.2
1 月末	23,010	△ 0.7	223.76	△ 0.4	96.7
2 月末	24,658	6.5	237.64	5.8	98.2
3 月末	25,470	10.0	245.22	9.1	97.5
4 月末	24,242	4.7	247.15	10.0	98.0
5 月末	25,003	7.9	237.13	5.5	97.1
6 月末	26,379	13.9	238.23	6.0	98.0
7 月末	25,335	9.4	230.98	2.8	96.9
8 月末	25,307	9.3	220.30	△ 2.0	97.4
9 月末	25,151	8.6	218.00	△ 3.0	97.3
10月末	25,776	11.3	211.85	△ 5.7	96.5
11月末	25,211	8.8	204.92	△ 8.8	97.3
12月末	26,609	14.9	227.90	1.4	98.6
(期 末)					
2025年 1 月24日	27,086	16.9	240.26	6.9	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年1月25日～2025年1月24日)

基準価額の推移

期間の初め23,162円の基準価額は、期間末に27,086円となり、騰落率は+16.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

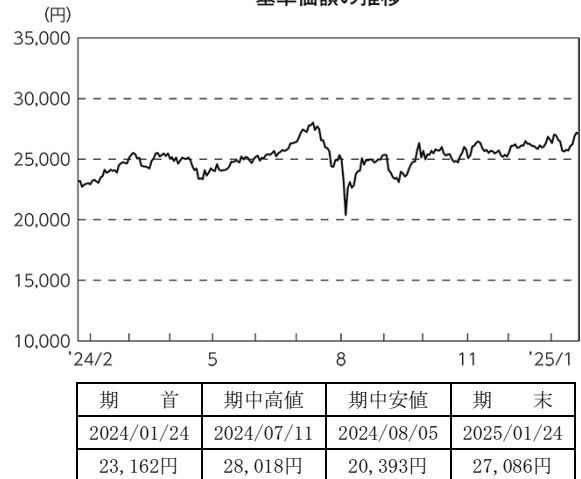
<値上がり要因>

- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと。
- ・日銀総裁による金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。
- ・「日立製作所」、「アドバンテスト」、「リクルートホールディングス」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

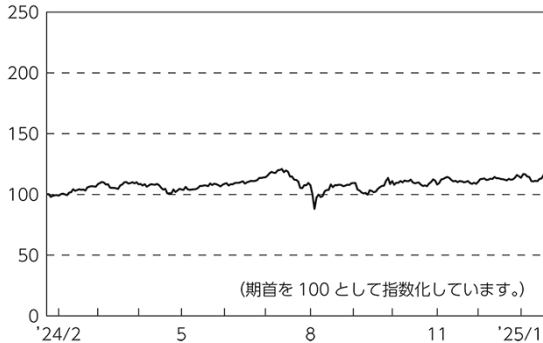
<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどをを受けて円高／アメリカドル安が一時的に進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬から9月上旬）。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。
- ・「ルネサスエレクトロニクス」、「SMC」、「村田製作所」などの株価下落がマイナスに影響したこと。

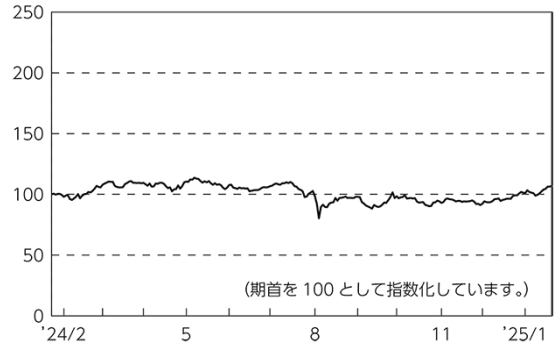
基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み）（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が一時的に進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと、自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと、米国の次期大統領が就任を前に、中国やカナダ、メキシコに対して関税を強化するとの方針を示し投資家心理が悪化したことなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたことや、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと、日銀総裁による金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、円安／アメリカドル高基調を背景に輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国大統領が米国の人工知能（AI）開発に向けた巨額の投資計画を発表したのを受けて、半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

ポートフォリオ

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に注目して運用を行ないました。

期間の前半は、オフィスにおけるAIの普及を後押しする情報サービス銘柄を1銘柄、DXコンサルティングを行なうITサービス企業を1銘柄、不動産などでのAI活用を促す銘柄を2銘柄、AI半導体に重要な半導体後工程関連銘柄を1銘柄、今後更なる普及が予想されるAIデータセンターに関連する銘柄を1銘柄、新規に組み入れました。一方で、株価の相対感からソフトウェアのテストを行なう企業を1銘柄、自動運転関連の企業を1銘柄、作業の効率化やAIに関わる企業を3銘柄、ソフトウェア関連銘柄内での相対感からセキュリティ関連銘柄を1銘柄、全売却しました。

期間の後半は、将来的に高度な自動化・省力化への貢献が期待される工作機械関連銘柄を2銘柄、ヒューマノイドロボット（人間型のロボット）に関連する銘柄を1銘柄、新規に組み入れました。そのうち工作機械関連の1銘柄は株式公開買付け（TOB）が発表されTOB価格を上回ったことから全売却しました。

一方、TOBが発表された情報サービス企業をTOB価格近辺で1銘柄、株価上昇により相対的に割安感が薄れた農業や建設現場の自動化に関連する銘柄を1銘柄、株価上昇により相対的な割安感が低下した3銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

国内株式市場は、米国金利や日銀の金融政策に影響される状況が続いています。ロボティクスの需要に関わるPCやスマートフォンなどグローバルの最終製品需要の弱さは継続しています。FA（ファクトリーオートメーション）関連銘柄もヨーロッパにおける設備投資の弱さが継続し、回復感も鈍く、中国ではやや設備投資は回復傾向にあるものの競争が激化している状況にあります。

一方で、AIデータセンター投資の拡大は続いており、それに伴う更なる半導体需要の増加に期待しています。半導体工場の稼働率も引き続き上昇してきており、関連する半導体工場への設備投資が拡大しています。特に半導体工場は高い自動化率を誇り、半導体製造装置内でもロボットが使われることから、今後ロボットへの需要を支える期待が持てます。

中長期では引き続き人口減少や人件費の高騰により、工場の設備投資においてはこれまでよりも自動化が進んだ工場の生産ラインの投入が予想されます。また、これまでの作業の効率化のみならず、熟練の加工技術に対する省力化・効率化技術も徐々に拡大しています。加えて、設備・製品の品質・効率向上のために収集した膨大なデータを基に、限りなく現実に近い物理的なシミュレーションが可能なデジタルツイン（仮想空間に現実空間と同じ環境を再現する技術）の活用も期待されています。当ファンドにおいても、ロボット技術のみならずデジタルツイン普及の鍵となる、半導体やソフトウェアの技術に関連する銘柄にも注目しています。

工場内のみならずサービス業においてもデジタル化やロボット化により省力化が進むことも見込まれます。現時点では市場の確立には至っていませんが、ヒューマノイドロボットなどの開発も進んでおり、将来的にロボット技術の産業や生活の場での活用がより進んでくると考えています。

短期的にはウクライナや中東情勢、米国や日本における金利政策の変更、中国経済の低迷などのリスクを株式市場が織り込んでいく可能性には引き続き留意が必要ですが、中長期的にはAIの進化による自動化・効率化技術の更なる進化、それに伴うロボティクス関連銘柄の成長に期待しています。

ポートフォリオの構築においては、将来的な成長が見込まれるロボティクス関連銘柄に対して、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また、「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月25日～2025年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.030	
期中の平均基準価額は、25,179円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 1 月25日～2025年 1 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,588 (3,825)	千円 6,762,485 ()	千株 8,157	千円 13,648,307

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 1 月25日～2025年 1 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,410,792千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,572,610千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月25日～2025年1月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月25日～2025年1月24日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.0%)			
フジクラ	—	156.3	1,140,990
機械 (14.1%)			
DMG森精機	—	312.9	752,524
ディスコ	79.3	66.6	3,158,838
ナブテスコ	120	60.4	168,787
SMC	14.3	16.4	976,128
小松製作所	50	50	225,050
ハーモニック・ドライブ・システムズ	129	—	—
ダイフク	221.4	221.4	734,162
三菱重工業	68.1	791	1,836,306
電気機器 (50.5%)			
イビデン	—	117.2	597,602
ミネベアミツミ	207	207	520,294
日立製作所	255.1	1,073.6	4,330,902
富士電機	163.3	132.6	1,066,369
安川電機	170.5	175.3	812,690
ソシオネクスト	90	90	236,115
ニデック	53	106	302,471
オムロン	82	22	114,070
I D E C	186	164	419,184
日本電気	77.9	77.9	1,003,741
富士通	32	370	1,028,230
ルネサスエレクトロニクス	927.5	773.7	1,659,586
ソニーグループ	246.2	1,066.4	3,466,866
TDK	157.2	680.2	1,310,065
アドバンテスト	525.3	422.4	4,245,120
キーエンス	52.2	46.2	3,166,548
ファナック	237.3	83.4	397,234
ローム	240	60.4	92,412
村田製作所	611	501.9	1,275,076
東京エレクトロン	92.9	77.9	2,113,816
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	618.6	510.2	1,104,327

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	—	20	137,480
トヨタ自動車	428.7	363.2	1,046,924
精密機器 (1.4%)			
トプコン	45	—	—
オリンパス	65	65	150,052
朝日インテック	160	234	622,791
情報・通信業 (19.0%)			
デジタルアーツ	95	95	547,200
デジタルハーツホールディングス	80	—	—
オプティム	61.5	49.3	34,411
テクマトリックス	1,053.6	899.3	2,071,087
PKSHA Technology	10	78	268,710
Appier Group	165	165	241,890
エクサウィザーズ	680	—	—
野村総合研究所	583.7	510.1	2,396,959
シンプレクス・ホールディングス	—	262	628,800
L I N Eヤフー	1,685.1	790	348,153
トレンドマイクロ	16	—	—
大塚商会	—	125.2	426,306
ネットワンシステムズ	210	—	—
B I P R O G Y	212.5	224.5	1,012,270
U-NEXT HOLDINGS	105	335.7	558,940
日本電信電話	6,757.2	3,716.4	560,433
ゼンリン	200	—	—
NTTデータグループ	120	120	361,080
シーイーシー	90	90	166,500
福井コンピュータホールディングス	50	—	—
ソフトバンクグループ	91.6	91.6	967,296
卸売業 (1.6%)			
ミスミグループ本社	256	381.9	881,234
不動産業 (0.3%)			
SREホールディングス	—	30	98,400
GA technologies	—	40	65,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (7.0%)			
エムスリー	260.3	67.9	98,081
インフォマート	300	—	—
サイバーエージェント	50	918.5	1,025,046
リクルートホールディングス	241	170.5	1,874,647
オープングループ	200	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	100	—	—
セコム	115	174.2	905,665
合 計	株 数 ・ 金 額	20,194	18,450
	銘柄数<比率>	58	55
			55,751,272
			<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	55,751,272	97.3
コール・ローン等、その他	1,556,552	2.7
投資信託財産総額	57,307,824	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,307,824,255
コール・ローン等	1,201,227,658
株式(評価額)	55,751,272,970
未収入金	305,858,469
未収配当金	49,457,400
未収利息	7,758
(B) 負債	513,782,424
未払金	268,845,582
未払解約金	244,936,842
(C) 純資産総額(A－B)	56,794,041,831
元本	20,968,162,265
次期繰越損益金	35,825,879,566
(D) 受益権総口数	20,968,162,265口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,086円

(注) 当ファンドの期首元本額は23,946,955,866円、期中追加設定元本額は719,564,252円、期中一部解約元本額は3,698,357,853円です。

(注) 2025年1月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型) 16,619,710,139円
- ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型) 4,348,452,126円

(注) 1口当たり純資産額は2.7086円です。

○損益の状況 (2024年1月25日～2025年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	782,416,869
受取配当金	780,652,392
受取利息	1,770,584
その他収益金	16
支払利息	△ 6,123
(B) 有価証券売買損益	8,179,203,967
売買益	11,589,907,072
売買損	△ 3,410,703,105
(C) 当期損益金(A＋B)	8,961,620,836
(D) 前期繰越損益金	31,519,170,180
(E) 追加信託差損益金	1,057,166,876
(F) 解約差損益金	△ 5,712,078,326
(G) 計(C＋D＋E＋F)	35,825,879,566
次期繰越損益金(G)	35,825,879,566

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年1月25日から2025年1月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年10月25日付けにて運用における参考指数の表記を「ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数」から「ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数(税引後配当込み)」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。